

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,047,694	流動負債	2,482,625
現金及び預金	2,274,545	買掛金	1,029,889
売掛金	1,796,314	未払金	835,923
商品及び製品	5,378,778	未払法人税等	364,698
原材料及び貯蔵品	20,944	賞与引当金	6,612
前渡金	425,005	その他	245,501
未収入金	1,114,566		
その他	42,765	固定負債	403,920
貸倒引当金	△5,226	預り保証金	403,920
固定資産	2,709,115		
有形固定資産	1,583,517	負債合計	2,886,545
建物	598,997	(純資産の部)	
構築物	1,562		
機械及び装置	361,636	株主資本	10,939,408
車両運搬具	9,413		
工具器具備品	97,048	資本金	10,000
土地	513,432	利益剰余金	10,929,535
建設仮勘定	1,427	利益準備金	2,500
無形固定資産	455,688	その他利益剰余金	10,927,035
ソフトウェア	303,012	繰越利益剰余金	10,927,035
その他	152,675	自己株式	△126
投資その他の資産	669,909	評価・換算差額等	△69,144
投資有価証券	335,114	その他有価証券評価差額金	△69,144
関係会社株式	53,387		
出資金	20		
繰延税金資産	237,699	純資産合計	10,870,264
その他	44,677	負債・純資産合計	13,756,810
貸倒引当金	△987		
資産合計	13,756,810		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

移動平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 115,847 千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 5,033 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,131,249 千円
- (3) 保証債務
以下の関係会社の債務に対して債務保証を行なっております。
- | | |
|--------------|-----------|
| 株式会社デンタルフィット | 13,989 千円 |
| 計 | 13,989 千円 |
- 株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は 60,000 千円であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』等の適用
『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,265 千円
たな卸資産評価損	110,988
投資有価証券評価損	37,210
貸倒引当金繰入超過額	7,321
未払事業税	36,451
その他有価証券評価差額金	36,034
その他	7,427
繰延税金資産合計	237,699
繰延税金資産の純額	237,699

5. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 1,087 円 03 銭
(2) 1 株当たり当期純利益 151 円 28 銭

7. その他

当期純利益 1,512,749 千円

以上